

# 貸借対照表

令和2年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	( 9,115,309,109)	( 9,268,648,711)	(△ 153,339,602)
有形固定資産	( 9,103,547,110)	( 9,254,922,397)	(△ 151,375,287)
土地	5,518,353,999	5,518,353,999	0
建物	3,196,219,113	3,275,726,877	△ 79,507,764
構築物	74,106,216	79,979,659	△ 5,873,443
教育研究用機器備品	127,326,775	148,832,610	△ 21,505,835
管理用機器備品	86,795,460	90,466,865	△ 3,671,405
図書	100,745,547	99,172,387	1,573,160
建設仮勘定	0	42,390,000	△ 42,390,000
特定資産	( 0)	( 0)	( 0)
その他の固定資産	( 11,761,999)	( 13,726,314)	(△ 1,964,315)
電話加入権	392,632	392,632	0
長期貸付金	1,699,127	1,993,202	△ 294,075
長期前払金	1,670,240	3,340,480	△ 1,670,240
有価証券	8,000,000	8,000,000	0
流動資産	( 2,618,348,579)	( 2,387,927,425)	( 230,421,154)
現金預金	2,613,375,943	2,383,074,512	230,301,431
未収入金	2,928,321	2,813,417	114,904
貯蔵品	40,000	36,000	4,000
前払金	1,670,240	1,670,240	0
短期貸付金	294,075	288,256	5,819
仮払金	40,000	45,000	△ 5,000
資産の部合計	( 11,733,657,688)	( 11,656,576,136)	( 77,081,552)
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	( 145,548,650)	( 201,520,470)	(△ 55,971,820)
長期借入金	58,000,000	120,400,000	△ 62,400,000
退職給与引当金	87,548,650	81,120,470	6,428,180
流動負債	( 885,111,011)	( 816,171,530)	( 68,939,481)
短期借入金	62,400,000	62,400,000	0
未払金	48,683,180	49,512,729	△ 829,549
前受金	720,716,920	662,014,120	58,702,800
預り金	53,310,911	42,244,681	11,066,230
負債の部合計	( 1,030,659,661)	( 1,017,692,000)	( 12,967,661)
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	( 11,389,480,616)	( 11,368,446,749)	( 21,033,867)
第1号基本金	11,294,480,616	11,273,446,749	21,033,867
第4号基本金	95,000,000	95,000,000	0
繰越収支差額	(△ 686,482,589)	(△ 729,562,613)	( 43,080,024)
翌年度繰越収支差額	△ 686,482,589	△ 729,562,613	43,080,024
純資産の部合計	( 10,702,998,027)	( 10,638,884,136)	( 64,113,891)
負債及び純資産の部合計	( 11,733,657,688)	( 11,656,576,136)	( 77,081,552)

注記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未入金等の徴収不能に備えるため、回収可能性を個別に勘案し徴収不能見積額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額87,548,650円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表記方法

それぞれの収入と支出を相殺して表示している。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 減価償却額の累計額の合計額

2,313,348,485 円

4 徴収不能引当金の合計額

2,331,760 円

5 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

979,538,182 円

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

122,807,611 円

7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8 その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次の通りである。

- ① 名称及び事業内容 株式会社ヤマザキ教育サポート ベットに関連する業務  
教科書等の販売・動物病院及びグルーミングサロンの運営・モデル犬集犬業務・学校運営支援等
- ② 資本金の額 8,000,000 円
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日  
平成29年4月3日 8,000,000 円 1,000 株 100%
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額  
受入配当金 0 円 特別寄付金 100,000 円  
一般寄付金 800,000 円  
業務委託費 64,224,380 円  
消耗品等購入等 1,258,673 円
- ⑤ 当法人は、当該会社に対して動物看護を通じて地域社会に貢献するため、土地、施設設備を無償で提供している。
- ⑥ 当該会社の債務に係る保証債務  
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次の通りである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	20,061,419 円	13,942,725 円
管理用機器備品	13,874,269 円	7,499,839 円
計	33,935,688 円	21,442,564 円